

医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

平成 30 年 10 月

平成 31 年 4 月改定

令和 2 年 3 月改定

令和 4 年 3 月改定

令和 5 年 3 月改定

令和 6 年 3 月改定

愛知県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- 本県における75歳以上の人口は、平成24(2012)年の72万人に対し、2025年には1.6倍の117万人へと全国平均(1.4倍)を上回るペースで増加すると見込まれている。急増する高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築するとともに、医療機能の分化と連携による効率的で質の高い医療提供体制を整備することが喫緊の課題となっている。
- 地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、実効性のあるものとする必要があることから、2025年に向けて地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業に取り組んでいく。
- 地域包括ケアシステムの要となる在宅医療や地域密着型サービスを始めとする介護サービスの提供体制について、平成26(2014)年度の計画において各郡市区医師会が3年間かけて在宅医療の充実強化を支援する「在宅医療サポートセンター事業」及び市町村がICTを活用した医療と介護の連携を進める「在宅医療連携システム整備事業」を位置付けたが、本計画ではそれを補完するため、地域包括ケア推進事業、在宅歯科医療、地域密着型サービス施設の整備等の推進に引き続き取り組んでいく。
- また、本県の人口10万人あたりの病院勤務医師数(平成26(2014)年12月末現在)は、全国平均の153.4人に対し、132.0人(△21.4人、全国36位)と低い水準にあり、平成29(2017)年6月末現在で県内323病院の20.1%にあたる65病院において、医師不足を原因とした診療制限が行われているなど、医師不足は深刻な状況にある。
- 同様に、看護職員についても、今後、不足の状況が続くものと見込まれており、一方、今後、地域包括ケアを推進するためにも、訪問看護等の需要が増していくものと考えられるため、本計画により医師、看護職員等の医療従事者の確保対策に継続的に取り組んでいく。
- 少子高齢化の進行等により、今後さらに拡大されると予測される福祉・介護ニーズに対応するため、質の高い人材を安定的に確保することが重要な課題となっている。
- 厚生労働省が平成30(2018)年5月21日に発表した「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」においては、本県における平成28(2016)年時点の介護職員数94,264人に対し、現状維持シナリオで今後の増加が推移した場合、2025年時点の供給見込みは113,943人となる一方、需要見込みがこれを上回る125,273人となり、11,330人の介護職員が不足するとされている。
- 介護人材の確保については、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等がそれぞれの役割において行っているところであるが、これまで以上に人材の確保が必要となってくることから、各主体が足並みを揃え取り組んでいく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県では、保健・医療・福祉の総合的なサービス提供の観点から、2次医療圏、老人福祉圏域、障害者福祉圏域の各圏域と同一の地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■ 愛知県全体

1. 目標

愛知県においては、医療機能の分化と連携や、地域包括ケアシステムの構築などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

区分① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- 地域医療構想で示した2025年の医療機能ごとの病床数の必要量の推計をみると、愛知県においては、回復期の病床が約1万4千床不足していることから、急性期病床等からの病床の転換等を促進する。

・回復期病床数 19,480床（令和7（2025）年度末）

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 自宅等で療養できるよう、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実を図る。
- 「地域包括ケアシステム」の中核をなす在宅医療提供体制の充実に向け、在宅医療に参入する医師の確保や医療と介護の連携を図る。
- 認知症になっても安心して暮らせるための施策や体制整備の実施、在宅歯科医療の提供体制の整備などにより、在宅医療を継続しやすい環境を整備する。

<定量的な目標値>

- ・訪問診療を実施している診療所・病院 1,505施設（平成27（2015）年度）
→1,854施設（令和2（2020）年度末）
- ・在宅療養支援診療所・病院 797施設（平成30（2018）年1月1日）
→902施設（令和2（2020）年度末）

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

<定量的な目標値>

- ・地域密着型介護老人福祉施設 定員 3,542人（平成29（2017）年度末）
→ 3,890人（令和2（2020）年度末）
- ・介護老人保健施設 定員 18,407人（平成29（2017）年度末）

- 18,986人 (令和2(2020)年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 年間延べ人員 99,972人 (平成29(2017)年度末)
→ 112,404人 (令和2(2020)年度末)
- ・小規模多機能型居宅介護事業 年間延べ人員 35,196人 (平成29(2017)年度末)
→ 46,108人 (令和2(2020)年度末)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業 年間延べ人員 9,240人
(平成29(2017)年度末)
→ 12,986人 (令和2(2020)年度末)
- ・認知症対応型デイサービス 年間延べ回数 312,540回 (平成29(2017)年度末)
→ 396,058回 (令和2(2020)年度末)

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 医療訴訟のリスクが高く、拘束時間の長い産婦人科医や、必要とされる医療の範囲が幅広い小児科医を目指す医師が少ないことなどから、本県の調査において、医師不足により診療制限をしている診療科の割合は産婦人科が最も高く、小児科も高くなっている。こうした状況を踏まえ、産婦人科や小児科を始め、広く病院勤務医の確保・負担軽減を図る。
- また、女性医師や看護職員等は出産や育児のために離職することが多いため、院内保育の充実等により、勤務と育児を両立できる環境を整備する。また、県内の医療機関への就業を促進する修学資金貸付制度の充実等により人材確保を図る。
- 「愛知県医療勤務環境改善支援センター」を運営し、医療従事者の勤務環境の改善を支援し、医師・看護師等の離職防止や医療安全の確保を図る。

区分⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- 本県においては、平成37(2025)年度までに、介護人材の需要と供給の差を解消する数値として、介護職員125,273人の確保を目標とし、介護職員の確保対策と介護の提供の効率化を行っていく。具体的には、ア.「介護の仕事の魅力発信や、求人・求職のマッチング強化等による多様な人材の参入促進」、イ.「働き方や機能に応じた職員のキャリアアップの実現や、介護福祉士の専門性及び社会的評価の向上等による人材の資質向上」、ウ.「賃金水準の改善やマネジメント能力・人材育成力の向上等による労働環境・処遇の改善」等の取組みを進める。

【定量的な目標値】

- ・確保する介護人材数 125,273人 (令和7(2025)年度まで)

(単位：人)

	介護職員数		(需要と供給の差)
	需要見込み	供給見込み	
2016年 (H28)	94,264		—
2025年 (R7)	125,273	113,943	11,330

- ・高校生・資格取得見込者に対する施設見学の実施 参加者数 170人

- ・介護事業所職員に対するキャリアパス研修の実施 受講者数 600人
- ・介護事業所の管理者等への職場環境改善研修の実施 受講者数 300人

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■名古屋・尾張中部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

【名古屋市域】

- 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、在宅医療の多様なニーズに対応するために、多職種協働による在宅医療と介護の連携体制を構築するため各種事業の推進やネットワークづくりを進める。また、在宅において高度な医療を受ける患者については、専門医による医学管理や急変時における対応が必要となるため、病診連携を進める。

【尾張中部地域】

- 在宅医療サービスを提供する医療機関数の増加や、医療と介護の連携体制を構築するための多職種連携に関する各種事業を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■海部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援病院・診療所・歯科診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を図る。また、市町村が中心となって医師会等との調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張東部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所・歯科診療所の整備や、訪問看護及び訪問薬剤管理指導などの利用拡充、在宅医療を行う医療機関のネットワーク加入を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張西部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどの基盤の充実、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、保健・医療・介護・福祉の関係機関が連携したサービス提供に向けた関係機関の顔の見える関係の構築や多職種連携のための仕組みづくりを進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■尾張北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上、かかりつけ医の訪問診療を充実するため、医師会、市町、保健所等が相互に緊密な連携を図り、地域にあった在宅ケアシステムの確立を進める。また、在宅医療に参加する薬局の増加やかかりつけ薬局の啓発、緊急入院やレスパイト入院に対応できる病床の整備を推進する。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

■知多半島圏域**1. 目標****区分② 居宅等における医療の提供に関する目標**

- 在宅療養支援診療所などのサービス提供基盤の充実や、在宅療養支援診療所とかかりつけ医、訪問看護ステーションなどの医療連携体制の構築、市町が主体となって医師会等との緊密な連携・協力体制の構築を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

■西三河北部圏域**1. 目標****区分② 居宅等における医療の提供に関する目標**

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

■西三河南部東圏域**1. 目標****区分② 居宅等における医療の提供に関する目標**

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療従事者の資質の向上を推進する。

また、市町が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■西三河南部西圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなどのサービス提供基盤の充実や、医療福祉従事者チームによる患者・家族のサポート体制構築、在宅医療の多様化・高度化に対応するため医療人材の質の向上を推進する。また、市が中心となって医師会等関係機関間の緊密な連携のための調整を行い、在宅医療と介護の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成30(2018)年4月1日～令和8(2026)年3月31日

■東三河北部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 東三河北部圏域は、県内で最も高齢化が進んだ地域であり、また、産科や救命救急センターがないなどの医療資源の不足を課題として抱えている。在宅医療提供体制を維持するため、医師・看護師等の医療従事者の確保を図る。
また、保健・医療・福祉の関係機関間の連携を進める。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

■東三河南部圏域

1. 目標

区分② 居宅等における医療の提供に関する目標

- 在宅医療サービスの充実策についての関係者での検討や、昼夜を問わず 24 時間の対応、主治医不在時の体制整備など地域での組織的なシステム構築を図る。

区分③ 介護施設等の整備に関する目標

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

区分④ 医療従事者の確保に関する目標

- 地域や医療資源の状況に応じ、必要な医師の確保・負担軽減を図るとともに、医療機関の勤務環境の改善を支援する。

2. 計画期間

平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分】

平成 29(2017)年 5 月 29 日 関係団体（県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会、市町村等）に提案事業の照会

平成 30(2018)年 2 月 2 日 県医師会と協議

平成 30(2018)年 2 月 14 日 医療審議会医療体制部会において意見聴取

平成 30(2018)年 9 月 26 日 県医師会と協議

平成 30(2018)年 10 月 23 日 愛知県医療審議会委員に意見聴取

【介護分】

平成 29(2017)年 6 月 14 日 市町村及び愛知県社会福祉協議会等関係団体に提案事業の照会

平成 30(2018)年 2 月 20 日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

平成 30(2018)年 7 月 30 日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

令和 3(2021)年 7 月 16 日 社会福祉審議会において意見聴取（介護分）

令和 3(2021)年 9 月 8 日 愛知県介護人材確保対策連携推進協議会において意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、医療審議会や社会福祉審議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 回復期病床整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,995,130 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 31(2019)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成 37(2025)年に向け、回復期機能の大幅な不足が見込まれる状況となっているため、早急に回復期機能への転換促進を図る必要がある。 アウトカム指標：回復期機能の病床数 (平成 29(2017)年度 6,553 床⇒令和 7(2025)年度 19,480 床)					
事業の内容	令和 7(2025)年に向けて不足が明らかな回復期機能を持つ病床への転換等に必要な施設・設備整備に助成する。 「回復期病床整備事業」 令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 8(2026)年 3 月 31 日					
アウトプット指標	回復期病床の整備数 (令和 6(2024)年度 1,093 床、令和 7(2025)年度 1,821 床)					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期機能の病床整備を進め、必要病床数を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,995,130	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,331,710		
			都道府県 (B)	(千円) 665,855	民	(千円) 1,331,710
			計 (A+B)	(千円) 1,997,565		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 1,997,565		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 医療介護連携体制支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 58,289 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関等					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 3(2021)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想で慢性期病床の余剰が明らかになり、医療必要度が低いものの、在宅における受入体制が不十分で慢性期病床に滞留せざるを得ない慢性期患者を、在宅医療の提供体制の強化を図ることにより、在宅への移行を円滑に進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：慢性期病床数 13,355 床 (H28(2016)) ⇒13,355 床未満 (R7(2025))</p>					
事業の内容	医療介護連携を進める上で質が高く切れ目のない医療提供体制を整備するために必要となる多職種連携や職種別の研修をとして地域医療連携研修、病床の機能分化と連携推進研修等実施する。					
アウトプット指標	医療介護連携を進めるための研修の実施回数 (12 メニュー、460 回・8 か所)					
アウトカムとアウトプットの関連	各地域で研修を実施することにより、医療介護連携が進み、在宅の受入能力が高まることにより、慢性期病床の適正化が図られ、余剰となる慢性期病床から他の機能への転換等が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 58,289	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,198
		基金	国 (A)	(千円) 37,728		
			都道府県 (B)	(千円) 18,864	民	(千円) 34,530
			計 (A+B)	(千円) 56,592		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 1,697		(千円) 29,323
備考	H30(2018)年度：40,192 千円 H31(2019)年度：8,788 千円 R2(2020)年度：6,602 千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 精神科病院地域移行体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,006 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県内精神科病院					
事業の期間	令和 6(2024)年 4 月 1 日～令和 7(2025)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現状、県内精神科病院において精神病床数の基準超過と長期入院患者への対応が課題とされており、長期入院患者の地域移行を進めるため、訪問看護施設・設備の整備や外来患者のサービスに資する施設の整備が求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の精神障害者自立支援医療通院(外来)患者数(157,370名(R5(2023)年12月31日)→同数以上(R6(2024)年12月31日)</p>					
事業の内容	県内精神科病院による訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に対して費用を助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数(1医療機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内精神科病院に対して訪問看護施設・設備の整備や外来患者向け施設の整備に係る費用を助成することで、入院患者の地域移行を促し、外来患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,006	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 23,335		民	(千円) 23,335
		都道府県 (B)	(千円) 11,668			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 35,003			
		その他 (C)	(千円) 35,003			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域包括ケア推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,714 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (一部、民間へ委託)					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行し、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築が必要。					
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムに取り組む市町村数 43 市町村 (H30(2018).3.31) →全 54 市町村 (R2(2020).3.31)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療や介護、在宅医療と介護の連携等に関する、市町村が地域包括ケアシステムの構築状況の把握・分析に活用できる評価指標を策定し、在宅医療等の推進を始めとする地域包括ケアの取組推進を図る。 ・地域包括ケアの情報発信や、多様な機関・世代の交流・取組参加の場となるプラットフォームとしてのポータルサイトの設置・運用を行うことで、医療・介護のほか、在宅での生活を支援する担い手確保が推進され、在宅医療等の地域包括ケアの取組推進を図る。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア指標策定分野数：5 分野 ・地域包括ケアポータルサイト構築・運営：1 サイト 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域包括ケアの指標及びポータルサイトの構築・運営により市町村の取組支援を行うことで、地域包括ケアシステム構築に取り組む市町村数が増加し、県内市町村の地域包括ケアシステム構築が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,714	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 889
	基金	国 (A)	(千円) 7,143		民	(千円) 6,254
		都道府県 (B)	(千円) 3,571			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 10,714			(千円) 6,254
		その他 (C)	(千円)			(千円) 6,254
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 5 (医療分)】 保健医療福祉連携強化普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,808 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	県 (県医師会へ委託)									
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行し、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築が必要。									
	アウトカム指標：地域包括ケアシステムに取り組む市町村数 43 市町村 (H30(2018). 3. 31) →全 54 市町村 (R2(2020). 3. 31)									
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村・関係者等の取組促進を図るため、保健、医療、福祉分野の連携強化に資する調査及び情報収集を行い、その成果を広く周知するシンポジウムを、県医師会に委託して行う。									
アウトプット指標	保健、医療、福祉分野の連携強化に資するシンポジウムの開催：1 回									
アウトカムとアウトプットの 関連	保健、医療、福祉分野の連携を強化することで、在宅医療の提供体制が推進され、地域包括ケアシステム構築に取り組む市町村数が増加し、県内市町村の地域包括ケアシステム構築が促進される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A + B + C)		2,808						
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)
								1,872		
			都道府県 (B)					(千円)		
		936								
計 (A + B)		(千円)		うち受託事業等(再掲)	(千円)					
		2,808			1,872					
その他 (C)		(千円)								
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅歯科医療連携室事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,348 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (県歯科医師会へ委託)						
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、在宅療養支援歯科診療所の充実を図っていくことが必要であるが、在宅療養支援歯科診療所となるために必要な在宅歯科医療・口腔ケアに従事できる歯科衛生士が不足している。						
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の割合 16.7% (628 施設 / 3,757 施設) (H30(2018).1) ⇒ 27% (R5(2023).3)						
事業の内容	在宅歯科医療を推進するため、県歯科医師会等に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科衛生士の派遣調整、在宅歯科医療等に関する相談を県歯科医師会に委託して行う。						
アウトプット指標	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣 140 件						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療提供体制を整備するため、訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士を派遣することで、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,348	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 5,565		民	(千円) 5,565	
		都道府県 (B)	(千円) 2,783			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 8,348			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			5,565	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成 29(2017)年 4 月 1 日～平成 30(2018)年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療機器等を使用した質の高い歯科医療提供は、十分に行われていない現状にあり、今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、在宅療養支援歯科診療所の充実を図っていくことが必要。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の割合 16.7% (628 施設/3,757 施設) (H30(2018).1) ⇒27% (R5(2023).3)						
事業の内容	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、歯科医師が行う在宅歯科医療に必要となるポータブルユニット等の医療機器等の購入に係る経費の助成を行う。						
アウトプット指標	助成医療機関数 (15 医療機関)						
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備を整備することにより、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 4,000		民	(千円) 4,000	
		都道府県 (B)	(千円) 2,000			うち受託事業等(再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 6,000			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 3,000				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅療養者歯科口腔保健推進設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅療養者への口腔ケアや口腔保健指導が十分に行われていない現状にあり、口腔清掃用具等を整備することにより、質の高い口腔管理を行う在宅療養支援歯科診療所の充実を図っていくことが必要。							
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の割合 16.7% (628 施設 / 3,757 施設) (H30(2018).1) ⇒ 27% (R5(2023).3)							
事業の内容	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して、歯科衛生士が行う在宅療養者への口腔ケアや口腔保健指導に必要な口腔清掃用具等の購入経費の助成を行う。							
アウトプット指標	助成医療機関数 (12 医療機関)							
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅で療養する者の口腔ケアに必要な口腔清掃用具等を整備することにより、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		6,000				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,000
			計 (A + B)			(千円)		
3,000				うち受託事業等(再掲) (千円)				
その他 (C)		(千円)						
3,000								
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科医療推進歯科衛生士研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,233 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (県歯科医師会へ委託)					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、在宅療養支援歯科診療所の充実を図っていくことが必要であるが、在宅療養支援歯科診療所となるために必要な在宅歯科医療・口腔ケアに従事できる歯科衛生士が不足している。					
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の割合 16.7% (628 施設/3,757 施設) (H30(2018).1) ⇒27% (R5(2023).3)					
事業の内容	未就業歯科衛生士の登録による歯科衛生士登録バンク事業と再就業を希望する歯科衛生士を対象とした、在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修等を行う。					
アウトプット指標	再就業者数の増加数 (6 名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科衛生士の再就業者数を増加させることで在宅歯科医療及び在宅口腔ケアに従事する歯科衛生士を確保し、在宅療養支援歯科診療所数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 9,233	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 6,155		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 3,078			6,155
		計 (A + B)	(千円) 9,233			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			6,155
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅歯科医療支援設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,452 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県歯科医師会					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対応するため、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅歯科医療に係る提供体制の強化が必要。					
事業の内容	アウトカム指標:いつでも在宅歯科診療が提供できる体制の整備 7 医療圏 (H29(2017)) ⇒10 医療圏 (H30(2018))					
アウトプット指標	在宅において、歯科診療が実施できるようポータブルユニット等の歯科診療機器を作動させるための電源装置を整備する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	電源装置の配備 3 セット (6 基) (2 基を 1 セットとし、並列使用とする)					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,452	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 645		
			都道府県 (B)	(千円) 323	民	(千円) 645
			計 (A+B)	(千円) 968		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 484		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,749 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (県看護協会へ委託、一部県)					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行し、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれており、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、訪問看護の充実を始めとした在宅医療の推進が必要。					
	アウトカム指標： 訪問看護ステーション従事者数 看護師 2,436 名 (H28(2016).12) ⇒3,000 名 (H30(2018).12)					
事業の内容	訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための研修や、訪問看護の認知度を高め、訪問看護の役割を地域に浸透させるための講演会等を県看護協会に委託して実施する。					
アウトプット指標	在宅医療推進研修 (講演会) 受講者数 29 年度実績 105 名⇒105 名以上 (30(2018)年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県民及び医療関係者を対象として在宅医療推進研修を受講することにより、在宅医療への関心を高め、訪問看護ステーションでの看護師従事者数が増加する。					
金額	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)	
	(A+B+C)	1,749	(国費)		129	
	基金	国 (A)	(千円)	における		
			1,166	公民の別		
		都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
		583			1,037	
	計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等
		1,749				(再掲)
	その他 (C)	(千円)				(千円)
						1,037
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 12 (医療分)】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,651 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間企業へ委託)					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の消防年報を見てみると、乳幼児の救急搬送のうち、約 8 割が軽症である。小児科医が不足する休日・夜間において、不要な受診を減らすため、保護者向けの電話相談を実施し、保護者の不安を解消するとともに、小児科医の負担軽減を図る。</p> <p>アウトカム指標：乳幼児の軽症患者の救急搬送件数 11,353 件 (H27(2015)) ⇒10,000 件 (R5(2023))</p>					
事業の内容	小児科医の診療していない休日・夜間等に、発病した小児の保護者に対して電話相談を行い、保護者の不安解消や時間外における軽症患者の病院への集中回避による小児科医等の負担軽減を図るため、医師、看護師等による保護者を対象とした休日・夜間の医療相談を行う。					
アウトプット指標	電話相談件数 36,455 件以上 (30(2018)年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	365 日体制で乳幼児等を持つ保護者を対象とした電話相談を実施することにより、救急医療の必要性の可否を助言し、不要な受診を減少させ、乳幼児の救急搬送の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,651	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) (千円) 21,100 うち受託事業等 (再掲) (千円) 21,100
		基金	国 (A)	(千円) 21,100		
			都道府県 (B)	(千円) 10,551		
			計 (A+B)	(千円) 31,651		
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,870 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	名古屋					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児の集中治療に習熟した小児科医の数が不足している状況にあることから、重篤な小児患者に対して、専門性の高い医療従事者が確保できるよう、小児集中治療室にかかる研修実施の支援が必要。</p> <p>アウトカム指標：小児科医師数 904 名 (H28(2016). 12. 31) ⇒905 名以上 (H30(2018). 12. 31)</p>					
事業の内容	医療機関において、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修に要する費用に対し助成する。					
アウトプット指標	研修実施医療機関数 (3 医療機関)					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修の実施により、小児集中治療室にかかる医療従事者の確保及び小児医療提供体制における適切な機能分担が行われ、小児科医の負担が軽減されることで、小児科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 14,870	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,957
		基金	国 (A)	(千円) 4,957		
			都道府県 (B)	(千円) 2,478	民	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 7,435		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 7,435		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【NO. 14 (医療分)】 小児救急医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,312 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	名古屋、西三河北部									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の勤務環境の悪化や一次の在宅当番医からの転送患者を受け付ける二次救急医療体制 (入院治療を主体とした病院体制) 充実が課題であるため、病院群輪番制をとる病院等を支援することで体制を確保し、地域の小児救急医療体制の充実を図る必要がある。									
	アウトカム指標：病院従事小児科医師数の維持・増加 555 人 (H28(2016)) ⇒555 人以上 (R5(2023))									
事業の内容 (当初計画)	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保した病院を輪番で、毎日 1 病院確保するため、休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び小児救急医療拠点病院の運営に必要な経費を助成する。									
アウトプット指標	小児救急医療支援事業の実施医療圏数(2 医療圏)									
アウトカムとアウトプットの関連	小児科医の負担軽減が課題となっている中で、乳幼児の症状に応じた適切な医療提供体制を構築する必要があるため、救急外来における軽症患者の受診減少を図るとともに、小児救急医療体制の強化として小児救急の病院輪番制である小児救急医療支援事業を実施することで病院に従事する小児科医師数の維持・増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A + B + C)		24,312						
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		
			計 (A + B)					(千円)		
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)	(千円)						
		8,104								
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 産科医等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 332,661 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域の産科医療を確保するため、過酷な勤務環境にある産科医等の処遇改善を図り、産科医等を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 産科医等確保支援事業：366 名 (H29(2017)) ⇒367 名以上 (H30(2018)) 産科医等育成支援事業：43 名 (H29(2017)) ⇒44 名以上 (H30(2018)) ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 9.7 名 (H29(2017)) ⇒9.8 名以上 (H30(2018)) 					
事業の内容	産科医、新生児医療担当医等の確保を図るため、産科医等への分娩手当、臨床研修修了後の後期研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数 産科医等確保支援事業：1,046 名以上 (H30(2018)) 産科医等育成支援事業：7 名以上 (H30(2018)) ・手当支給施設数 産科医等確保支援事業：86 施設以上 (H30(2018)) 産科医等育成支援事業：4 施設以上 (H30(2018)) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当支給者及び手当支給施設の増加により、産科医等の処遇が改善されることで、手当支給施設の産科・産婦人科医師数及び分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 332,661	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 73,925			
		都道府県 (B)	(千円) 36,962		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 110,887			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 221,774			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 帝王切開術医師支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 92,460 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>大病院は中小規模の産科医療機関が対応できる通常の帝王切開にも対応しており、負担が大きい。その負担を軽減するため、中小規模の産婦人科医療機関が通常の帝王切開を行う体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病院勤務産科医師数 407 名 (H29(2017)) ⇒408 名以上 (H30(2018))</p>					
事業の内容	地域の中小産婦人科医療機関で帝王切開術を行った医師への手当に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数 57 か所以上 (H30(2018))					
アウトカムとアウトプットの 関連	助成医療機関数の増加により、大病院がハイリスクの帝王切開に集中できる体制が整備され、病院勤務産科医の負担が軽減されることで、病院勤務産科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 92,460	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 20,547		民	(千円) 20,547
		都道府県 (B)	(千円) 10,273			うち受託事業等(再掲)
		計 (A + B)	(千円) 30,820			
		その他 (C)	(千円) 61,640			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 17 (医療分)】 救急勤務医支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 27,873 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来に伴い増加する救急患者に対し、適切な医療が確実に提供できるよう、救急医療に従事する医師を確保する必要がある。									
	アウトカム指標：病院勤務救急科医師数 139 名 (H28(2016). 12. 31) ⇒140 名以上 (H30(2018). 12. 31)									
事業の内容	救急勤務医の離職防止のため、医療機関が夜間・休日の救急医療を担う医師へ支給する手当に係る経費に対し助成する。									
アウトプット指標	救急勤務医支援事業の助成医療機関数 (30 医療機関)									
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間・休日の救急医療を担う医師へ支給する手当に係る経費にたいし助成することにより、救急科の医師数を増加させ、救急患者に対し適切な医療の提供を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A + B + C)		27,873						
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		
			計 (A + B)					(千円)		
9,291				うち受託事業等(再掲)	(千円)					
その他 (C)		(千円)								
18,582										
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 349,074 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県、医療機関					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	病院勤務医不足、医師の地域偏在が深刻な状況であり、地域医療支援センターが中心となって医師確保対策に取り組む必要がある。					
	アウトカム指標： 医師不足による診療制限病院数割合 20.1% (H29(2017).6) →20.1%未満 (H31(2019).6)					
事業の内容	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師等への復職支援、短時間勤務等を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、医師派遣を行う医療機関への助成、医師無料職業紹介窓口を開設し、医師に病院等の紹介を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣や再就職医師のあっせん数 (27 人以上) ・キャリア形成プログラムの作成数 (1 プログラム) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 (100%) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関への医師のあっせん数が増加すること、また、キャリア形成プログラムに参加した地域卒卒業医師が医師不足地域に赴任することにより、診療制限を行う病院数の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 349,074	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 99,858
		基金	国 (A)	(千円) 118,350		
			都道府県 (B)	(千円) 59,175	民	(千円) 18,492
			計 (A+B)	(千円) 177,525		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 171,549		(千円) 5,195
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域医療確保修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 162,959 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の到来等に伴い増加する地域の医療ニーズを踏まえ、地域の医療機関において従事する医師の確保が必要。						
	アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数割合 20.1% (H29(2017).6) ⇒20.1%より減少 (R2(2020).6)						
事業の内容	県内 4 大学医学部の学生に対する、県内の知事が指定する医療機関等で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付を行う。 なお、知事が指定する医療機関とは、10 万人対医師数が全国平均を下回る圏域に属する医療機関とする。						
アウトプット指標	県で配置調整可能な医師の増加 (32 人)						
アウトカムとアウトプットの 関連	県で配置調整が可能となる医師が増加することで、地域医療を担う病院の医師を確保し、もって医師不足により何らかの診療制限を加えている病院数の減少を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A + B + C)		162,959			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 54,320
			計 (A + B)				(千円) 162,959
その他 (C)		(千円)	民	(千円)			
					うち受託事業等(再掲) (千円)		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,497 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において、医療提供体制を再構築する上で必要不可欠な医療従事者の確保をするため、医療従事者の勤務環境を改善する必要がある。					
	アウトカム指標：人口 10 万人当たりの医療従事者数の増 207.7 人 (H28(2016).12 月) ⇒ 207.7 人より増加 (H30(2018).12 月)					
事業の内容	医療法に基づき、勤務環境改善マネジメントシステムを創設して医療従事者の勤務環境の改善に取り組む医療機関を総合的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、勤務環境改善に関する相談対応、助言、指導、調査、啓発活動等を行う。また、運営協議会を設置し、関係機関との連携体制を構築する。					
アウトプット指標	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 ：3 か所					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善に取り組むことにより、働き易い職場となり、医療従事者の離職率も下がり、医療従事者の確保に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		0
			都道府県 (B)	(千円)		2,998
			計 (A+B)	(千円)		2,998
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等(再掲) (千円)		
			0		2,998	
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護職員確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (県医師会へ委託)					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>一部の大病院等に看護師が集中する傾向が見られ、診療所における看護職員の確保が困難となっていることから、診療所における看護職員の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 診療所業務従事者数 (看護師等業務従事者届) 9,492 人 (H28(2016).12) ⇒10,100 人 (H30(2018).12)</p>					
事業の内容	県内診療所看護師の募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集につながる学校や行政機関等を訪問し、ポスターやパンフレットを配布しながら情報収集、進学相談を行う。					
アウトプット指標	看護師等養成所生徒募集実施数 (4 校)					
アウトカムとアウトプットの関連	県内診療所の現状を把握している県医師会が、診療所の看護師募集や診療所への就職者が多い看護師等養成所への生徒募集事業を支援することにより、県内診療所の看護職員確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,600	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,400		民	(千円) 2,400
		都道府県 (B)	(千円) 1,200			
		計 (A + B)	(千円) 3,600			うち受託事業等(再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			2,400
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,328 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (愛知県看護協会へ委託)							
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。							
	アウトカム指標： 看護師業務従事者数 (業務従事者届) 58,387 人⇒61,600 人 (H30(2018).12)							
事業の内容	未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等の PR 事業及び訪問看護の実施に必要な支援事業を実施する。							
アウトプット指標	ナースセンターを利用した就業者数 1,400 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターを利用した就業者数の増加により、看護師業務従事者数を増加させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A + B + C)		9,328		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,219
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等(再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	6,219					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,762,933 千円		
業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているため、適切な医療サービスを供給できるように、新たに看護師になる者を多く養成する必要がある。 アウトカム指標：愛知県内の看護師養成施設卒業者のうち、県内の看護師業務新規就業者の割合 80.0% (平成 28(2016)年度) ⇒80.5% (平成 30(2018)年度)					
事業の内容	看護師等養成所における専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に係る経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成養成所数 (21 課程)					
アウトカムとアウトプットの関連	厳しい財政状況の下で運営している看護師等養成所が多いため、運営費を助成することによって看護師等養成所の養成力を充実強化し、新規就業者を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,762,933	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 34,673
	基金	国 (A)	(千円) 240,570		民	(千円) 205,897
		都道府県 (B)	(千円) 120,285			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)	(千円) 360,855			(千円)
		その他 (C)	(千円) 2,402,078			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,758,224 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率）12.0%（H27(2015)）⇒11.0%（H30(2018)）</p>					
事業の内容	看護職員等の離職防止及び再就業支援のため、病院の設置する保育施設の運営経費を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所利用児童数（1,822 人）（平成 31(2019)年 3 月 31 日現在）					
アウトカムとアウトプットの関連	病院内に設置した保育施設の安定的な運営及び利用しやすい運営形態であることが看護職員の職場の定着につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,758,224	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 10,072
		基金	国 (A)	(千円) 145,068		
			都道府県 (B)	(千円) 72,534	民	(千円) 134,996
			計 (A+B)	(千円) 217,602		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 1,540,622		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 病院内保育所整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 30 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 12.0% (H27(2015)) ⇒11.0% (H30(2018))</p>					
事業の内容	病院内保育所として必要な新築・増改築等に要する経費を助成する。					
アウトプット指標	助成事業者数 (1 か所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の新築・増改築等に要する経費の補助を行うことで、医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			
		計 (A + B)	(千円) 0			
		その他 (C)	(千円)			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 新人看護職員研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 153,136 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関、県					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化社会が進むなかで、需要が増えていく看護職員を着実に確保するために、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図るための新人看護職員が臨床研修を受けられる体制の構築が必要。 アウトカム指標：愛知県における新人看護職員離職率 (日本看護協会調) 5.9% (H27(2015)) ⇒5.0% (H30(2018))					
事業の内容	新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対し助成する。					
アウトプット指標	助成医療機関数 (87 カ所)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修実施医療機関数を増加させることで、新人看護職員の資質の向上及び早期離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 153,136	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 31,167
		基金	国 (A)	(千円) 51,045		
			都道府県 (B)	(千円) 25,523	民	(千円) 19,878
			計 (A + B)	(千円) 76,568		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 76,568		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護職員専門分野研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,035 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	医療機関、県									
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成する。									
	アウトカム指標：愛知県内認定看護師数 (日本看護協会発表) 1,073 人 (H29(2017)) ⇒1,150 人 (H30(2018))									
事業の内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる認定看護師の育成を促進するために、看護職員専門分野研修に必要な経費を助成する。									
アウトプット指標	助成医療機関数 (1 カ所)									
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師教育機関へ研修経費の補助を行うことで、認定看護師の育成を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A + B + C)		7,035						
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)					(千円)		
			計 (A + B)					(千円)		
7,035			うち受託事業等(再掲)	(千円)						
その他 (C)		(千円)								
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 へき地医療確保看護修学資金貸付金			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,291 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	愛知県では看護師業務従事者数が不足しているが、特に東三河山間部等のへき地で従事者が少ないため、適切な医療サービスを供給できるように、新たにへき地等で看護師になる者を養成する必要がある。 アウトカム指標：愛知県内の東三河山間部を所管する、新城保健所管内の就業看護師数 (愛知県衛生年報) 281 人 (平成 28 (2016)年度) ⇒285 人 (令和 2 (2020)年度)					
事業の内容	へき地医療の確保をはかるため、県立看護専門学校 2 校の地域枠制度を活用し、卒業後に東三河山間部などの、へき地医療機関への就職を希望する者を養成し、当該医療機関の看護師確保につなげる。					
アウトプット指標	へき地医療確保看護修学資金を 7 名に貸与する					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地医療確保看護修学資金を貸与し、免除規定にへき地等の公的医療施設で継続勤務することが設けられていることにより、へき地等で勤務する看護師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,291	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,527
		基金	国 (A)	(千円) 1,527		
			都道府県 (B)	(千円) 764	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 2,291		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 看護研修センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 24,810 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、離職防止及び再就業の促進を図ることが必要である。また、医療の高度化・専門化、在宅医療の拡大など保健医療をめぐる環境が大きく変化する中で、専門的知識・技術をもつ看護職や在宅医療を始めとする新たなニーズへの対応などが必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会調）12.0%（平成 27(2015)年度）⇒11.0%（平成 30(2018)年度）</p>					
事業の内容	看護職員の継続教育を推進するための拠点として、総合看護専門学校内に看護研修部門を設置し、看護教員等指導者の養成や、再就業希望者のための実務研修などの事業を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 755 人（新人訪問看護職員研修を除く）					
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講者数を増やすことで、看護職員の資質向上及び潜在看護師の再就業を促進する。また、職場等の指導者を始めとした看護職員の資質を向上することで勤務環境を向上させ、職場への定着（離職防止）を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 24,810	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,951
		基金	国 (A)	(千円) 8,951		
			都道府県 (B)	(千円) 4,475	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 13,426		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 11,384		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,952 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行等により新卒就業者数が減少傾向にあるため、今後必要な看護職員数を確保するためには、病院及び診療所に従事する職員の離職防止及び再就業の促進を図ることが必要。</p> <p>アウトカム指標：愛知県における看護職員離職率（日本看護協会離職率） 12.0% (H27(2015)) ⇒11.0% (H30(2018))</p>					
事業の内容	勤務環境改善整備をする施設整備事業に要する経費について補助する。					
アウトプット指標	助成事業者数 (1 か所)					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善整備に必要な新築・増改築等に要する経費を助成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,952	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 1,301		
			都道府県 (B)	(千円) 651	民	(千円) 1,301
			計 (A + B)	(千円) 1,952		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 薬剤師再就業支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,407 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (県薬剤師会へ委託)					
事業の期間	平成 30 (2018) 年 4 月 1 日～平成 31 (2019) 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医薬品の適正使用や安全の確保を図るには、医薬分業を推進し、かかりつけ薬剤師・薬局を県民に普及定着することが必要である。本県の薬剤師数は年々増加しているものの、全国平均に比べて常に少ない状況を継続しており、健康や育児等の事情により薬局等の医療現場に従事していない薬剤師の確保が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：研修受講者のうち復職した薬剤師数 13 人 (H27 (2015)～H29 (2017) 平均) ⇒ 13 人以上 (H30 (2018))</p>					
事業の内容	結婚、育児等を理由に離職している薬剤師のうち、勤労意欲のあるものに対して研修会等を開催し、復職を支援する。					
アウトプット指標	研修の受講者数：100 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修受講者数を増やすことにより、医療現場に従事していない潜在薬剤師の復職を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,407	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 938		
			都道府県 (B)	(千円) 469	民	(千円) 938
			計 (A + B)	(千円) 1,407		うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)		938
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 障害児者医療研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,280 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 30(2018)年 4 月 1 日～平成 31(2019)年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の障害児者数は年々増加傾向にある一方で、障害を熟知し適切に対応できる地域の医療関係者が不足している状況にあることから、障害者医療・療育に対して専門性の高い医療従事者が確保できるよう、伝達研修を行う必要がある。</p> <p>また、特段の配慮が必要となる重症心身障害児者については、その受入施設が不足し、在宅における医療的なケアが必要な障害児者が増加するとともに、発達障害と判定される者も年々増加しており、発達障害への十分な対応ができていないことから、地域において重症心身障害児者医療及び発達障害医療に適切に対応できる人材の確保する対策を講じる必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 障害児者医療に対応可能な施設数 121 施設 (平成 29(2017)年度)</p>	
事業の内容	<p>○地域の医療・療育関係者に対して、障害児者医療に必要な知識や治療方法等に関する研修会を実施する。</p> <p>重心児者医療療育推進講演会、重心児者の呼吸ケア研修、あいち小児在宅医療研究会、重心児者関係施設職員研修、障害児者関係施設等実践基礎研修、重心児者看護研修等</p> <p>○重症心身障害児者医療については、県内各地に整備が進められている重心施設において慢性的に不足している医療従事者の育成・確保を進めるとともに「重心療育ネットワーク」を構築し、各施設における治療実績を通じ医療関係者の技能の習得・向上を図り、地域における医療的なケアが必要な障害児者への医療サービスの向上を目指す。</p> <p>重症心身障害児療育ネットワーク会議</p> <p>○発達障害医療については、地域で発達障害を熟知し、適切に対応できる医療従事者が不足する状況が続いており、地域における発達障害への早期診断・対応のできる医師等医療従事者を育成・確保し、技能を習得できるようにするため、「発達障害医療ネットワーク」を構築し、地域における発達障害への迅速な医療サービスの提供を目指す。</p> <p>発達障害医療ネットワーク連絡協議会</p>	
アウトプット指標	研修事業参加者数	

	1,240人（平成29(2017)年度）⇒1,240人以上（平成30(2018)年度）								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、地域の医療関係者に障害児者医療の実技や知識の習得を促し、障害児者医療に対応できる施設の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
				2,280			1,520		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
						1,520			
			都道府県 (B)			(千円)			
計(A+B)		(千円)	2,280	うち受託事業等(再掲)	(千円)				
その他(C)		(千円)							
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33 (医療分)】 精神科医養成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 90,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	名古屋大学					
事業の期間	令和2(2020)年4月1日～令和6(2024)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神科医療に携わる医師不足により精神科の診療制限を実施している県内病院があり改善する必要がある。</p> <p>また、精神疾患と身体疾患の合併症状を有する患者を受け入れる病院や合併症に対応できる精神科医師が不足している。</p> <p>アウトカム指標：医師不足により精神科の診療制限をしている県内病院数 (15.5% (R元(2019).6) ⇒減少 (R6(2024))</p>					
事業の内容	<p>本事業は、国立大学法人名古屋大学に「精神医療学寄附講座」を設置し、卒後医師の専門医研修プログラムとして、児童・思春期の精神疾患患者及び身体合併症等の専門的知識・技能を養成する2年間のカリキュラムとして実施している。</p> <p>なお、カリキュラム修了後については、医師が不足している県内精神科病院へ医師を派遣している。</p>					
アウトプット指標	修了後の県内精神科医療機関への医師派遣数 各年度5名					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により実施した講座を修了した医師の派遣を行うことで、精神科医療に携わる医師の確保を図り、精神科の診療制限をしている県内病院の減少が可能となる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 90,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 60,000
	基金	国 (A)	(千円) 60,000		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円) 30,000			
		計 (A+B)	(千円) 90,000			うち受託事業 等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考	R2(2020)年度：30,000千円 R3(2021)年度：30,000千円 R5(2023)年度：30,000千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 障害児者医療医師養成推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 60,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	名古屋大学					
事業の期間	令和2(2020)年4月1日～令和4(2022)年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師が不足する状態が続く中、障害児者医療に携わる医師も不足している。その要因として、医学部学生や研修医が障害児者医療に接する機会が少なく、医師としての進路選択肢になりづらいことが挙げられる。</p> <p>アウトカム指標：県立の障害児者医療施設（3施設）の医師充足状況 11名不足（R1(2019).8）⇒改善（R4(2022).3）</p>					
事業の内容	<p>名古屋大学に「障害児（者）医療学寄附講座」を設置し、医学部学生及び医学部卒業後の研修医に対して障害児者医療に接する機会を提供し、障害児者医療に携わる医師を養成する。</p> <p>○卒前教育 医学部学生に対する研修（学部4～6年生への講義・臨床実習） 看護学生に対する研修（障害児者医療学の特別講義）</p> <p>○卒後教育 研修医に対する研修（小児科・精神科での講義） 若手医師に対する研修（県立障害児者医療施設での研修）</p> <p>○社会活動・啓発 障害児者医療学外来の開設（名大附属病院 週2回）</p>					
アウトプット指標	大学医師の県立障害児者医療施設への派遣数 各年度4人					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の派遣を行うことで、障害児者医療に携わる医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 60,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 40,000
		基金	国 (A)	(千円) 40,000		
			都道府県 (B)	(千円) 20,000	民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 60,000		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考	R2年度：30,000千円、R3年度：30,000千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No 1-1 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費			【総事業費】	109 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取り組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。					
アウトプット指標	協議会の開催回数 3回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
			109			73
		国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A + B)	(千円)			(千円)
その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No 1-2 (介護分)】 介護人材確保対策連携推進協議会費			【総事業費】 6千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保については、各関係機関等がそれぞれの役割において個別に行っているが、各主体が足並みを揃え取り組んでいくことが求められる。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取り組みを実施するため、行政、介護事業者、職能団体、介護福祉士養成機関等から構成される協議会を設置する。						
アウトプット指標	協議会の開催回数 3回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会にて事業の立案、改善等を行うことで、介護人材の参入促進、資質の向上、職場環境改善を進め、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)		民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A + B)	(千円)		6	
		その他 (C)	(千円)	4			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業						
事業名	【No 2-1 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業			【総事業費】 1,950 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (一般社団法人福祉評価推進事業団へ一部委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組 (例えば、資格取得支援など) については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。						
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所の2割 (250事業所) 認証						
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が差別化され、優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、優良事業所の人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)	
				1,950	における 公民の別 (注1)	61	
	基金	国 (A)		(千円)		民 (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			1,239
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	1,950	(千円)			
					1,239		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業									
事業名	【No 2-2 (介護分)】 介護事業所人材育成認証評価事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,018 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	県 (民間事業者へ一部委託)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	従業員に対する優れた取組 (例えば、資格取得支援など) については、公表される仕組みはなく、従業員に対して働きやすい場所であるかどうかを公表する制度が必要である。									
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加、介護サービス従事者の離職率の低減									
事業の内容	介護サービス情報公表の調査を希望する事業所を対象に申請を募り、介護サービス情報公表制度の運営状況において一定レベルを満たしたうえで、キャリアパス要件を満たし、職場環境の向上に取り組んでいると認められる事業所を審査・選定し、第三者評価推進会議で意見聴取のうえ決定した優良事業所に対して認定証を作成・交付する。									
アウトプット指標	介護サービス情報公表の任意調査受審事業所のうち250事業所認証									
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成の取組が優良な事業者とそうでない事業者が差別化され、優良事業所が求人の際にアピールできる指標となり、優良事業所の人材確保が促進されるため、介護従事者が増加する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,018			201			
		基金	国 (A)				(千円)	1,345	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			673
			計 (A+B)				(千円)			2,018
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
					1,144					
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No 3 (介護分)】 福祉・介護人材就業・定着支援事業費			【総事業費】 7,392 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向けの施設見学を行う。 ・福祉職に関心のある教育機関等を対象に就職支援出張セミナーを開催する。 ・職場体験の機会を提供する。 ・専門員が労働局と連携し、ハローワークに来所した福祉職希望者への相談を行う。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生・資格取得見込者向け施設見学事業 高校生・資格取得見込者向けの施設見学の実施 (15施設、170人) ・就職支援出張セミナー事業 教育機関、福祉関係養成校等への講師の派遣 (5回、120人) ・職場体験提供事業 職場体験の実施 (37施設、65人) ・巡回就職相談事業 ハローワーク等相談 (36回) ヤングジョブあいち相談 (12回) 						
アウトカムとアウトプットの関連	施設見学、セミナー、職場体験により介護及び介護職への理解を深め、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)	
				7,392	における 公民の別 (注1)		
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)		4,928			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No 4 (介護分)】 元気な高齢者の活用による介護人材確保対策事業費				【総事業費】 5,770 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	福祉人材センターに配置した介護分野に造詣の深い職員が、介護以外の分野の定年退職者の再就職について熱心な企業や業界団体と折衝の上、当該企業が実施する定年退職予定者向けセミナー等の場に出向き、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかける。							
アウトプット指標	セミナー等への出張回数 8回 受講者数 800人							
アウトカムとアウトプットの関連	定年退職予定者向けセミナー等の場において、介護業務や介護周辺業務を退職後の仕事の一つとして関心を持ってもらうよう働きかけることで、介護従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,770				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				3,847				3,847
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)	5,770		(千円)			
その他 (C)		(千円)			3,847			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No 5-1 (介護分)】 福祉・介護の就職総合フェア開催費				【総事業費】 24,244 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており(H30.5.21厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。					
	アウトカム指標: 介護サービス従事者数の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就職面接会を実施し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうよう働きかける。 介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡調整、求人票等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人方法の実践例についての指導を行う。 					
アウトプット指標	就職面接会の開催 3回 来場者 500人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の法人が合同での就職面接会を実施し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうことで、介護従事者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)	16,163		
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No 5-2 (介護分)】 福祉・介護の就職総合フェア開催費				【総事業費】 24,330 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県(福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万3千人不足すると見込まれており(R3.7.9厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護業界の法人を一堂に会して合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうよう働きかける。 介護分野に関して知識を持つ者が求人施設との連絡調整、求人票等の書類作成の指導、先駆的な法人・事業所の求人方法の実践例についての指導を行う。 							
アウトプット指標	就職総合フェアの開催 3回 来場者 500人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護業界の法人が合同での就職総合フェアを開催し、学生に就職活動の早期より介護業界へ興味や関心を持ってもらうことで、介護従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				24,330				
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)	
				16,220			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
計 (A+B)		(千円)	24,330		(千円)			
その他 (C)		(千円)			16,220			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No 6-1 (介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業				【総事業費】 9,647 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。							
アウトプット指標	介護事業所等への訪問件数 144件							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				9,647				
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				6,431				6,431
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)						
		9,647						
その他 (C)		(千円)				6,431		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No 6-2 (介護分)】 介護人材巡回マッチング強化事業				【総事業費】 9,643 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万3千人不足すると見込まれており (R3.7.9 厚生労働省公表資料)、参入促進を進めていく必要がある。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求人施設を繋ぐことにより、介護人材の確保及び定着を促進する。						
アウトプット指標	介護事業所等への訪問件数 90件						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の複数地域に配置されたキャリア支援専門員が、県内の介護事業所等を巡回し、経営者や人事担当者等との面接・相談を通じて、就職を希望する求職登録者と求職者と求人施設を繋ぐことにより、介護従事者の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			6,429
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	9,643		6,429	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No 7 (介護分)】 介護の普及啓発事業費補助金				【総事業費】 9,805 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事について、一面的なマイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているので、イメージ改善を進め、参入促進を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	市町村、介護福祉士養成施設、職能団体等が実施する、介護や介護の仕事の理解促進・普及啓発のためのセミナー、講習会、イベント等、介護サービスの職場体験及び介護の普及啓発に係る資材等作成の事業実施に要する経費を補助する。							
アウトプット指標	セミナー、講習会の開催 16 団体 就職フェア等のイベントの開催 6 回 職場体験者 240 人 介護の普及啓発に係る資材等の作成 6 市町村等							
アウトカムとアウトプットの関連	地域住民へのセミナーやイベント、職場体験及び介護の普及啓発に係る資材等作成の事業実施により、介護サービス事業への理解を深め、介護サービス従事者の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				9,805			3,528	
	基金	国 (A)		(千円)		注1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)				(千円)
その他 (C)		(千円)						
				2,451				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	【No 8 (介護分)】 民間社会福祉施設運営費補助金			【総事業費】 4,244 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間社会福祉施設				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢人口増加に伴う介護人材不足の解消				
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加				
事業の内容	民間社会福祉施設運営費補助金の福祉事業ポイント補助におけるポイント項目である「福祉人材の育成への取組」及び「社会福祉実習の受け入れ」を行う高齢者施設（養護老人ホーム・軽費老人ホーム）について、ポイント制により補助する。				
アウトプット指標	民間社会福祉施設による社会福祉実習の受け入れ及び福祉人材の育成への取り組み 7施設				
アウトカムとアウトプットの関連	民間社会福祉施設が実習の受け入れ等に協力することで、将来の介護人材の育成を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,244	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		国 (A)	(千円) 2,829	における 公民の別 (注1)	民 (千円) 2,829
	基金	都道府県 (B)	(千円) 1,415		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 4,244		
		その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No 9 (介護分)】 介護家族理解促進事業費				【総事業費】 1,780 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者を介護する家族に対しては、認知症知識や介護技術だけでなく、精神面も含めた支援が必要。						
	アウトカム指標：認知症介護家族を中心とした地域住民に対する認知症や介護についての理解促進						
事業の内容	認知症介護家族等を中心とした地域住民に対して、認知症の人への対応や介護の仕方について理解を深めるための講座を実施する。						
アウトプット指標	支援プログラム講座 延べ240名 (全6日間) サポート講座 延べ60名 (全2日間)						
アウトカムとアウトプットの関連	支援プログラム及びサポート講座を受講することで、認知症や介護についての理解を深めることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)	(千円)
			その他 (C)			(千円)	1,187
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No 10 (介護分)】 地域住民の認知症理解促進事業費				【総事業費】 5,016 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (一部委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が増加していく中で、認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置が求められている。							
	アウトカム指標：地域住民への認知症理解促進							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェサミット 認知症本人、家族、地域住民、認知症カフェの運営者等が集い、認知症カフェの運営の取組及び課題、地域との関わり方等について意見交換をする。 認知症カフェ運営マニュアル、認知症カフェ利用案内の作成・普及 モニタリング委員会 本事業について客観的な意見を得て事業内容を精査するために有識者による委員会を設置する。 							
アウトプット指標	認知症カフェサミット 参加者300人 開催回数 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	カフェサミットに参加することで、認知症カフェの運営に対する不安解消や課題解決につながり、認知症カフェの設置、定着が促進され、地域住民の認知症への理解促進が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				5,016		11		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						3,344		3,333
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)	5,016	(千円)				
その他 (C)		(千円)		3,333				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No 11 (介護分)】 「あいち介護サービス大賞」開催費			【総事業費】 1,056 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県（一般社団法人福祉評価推進事業団と共催）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの必要性の増大							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加							
事業の内容	介護サービス事業所から先進的な取組事例を公募し、事務局において入賞事例として選定する。その入賞事例を会場で発表、来場者による投票により「あいち介護サービス大賞」を決定、表彰する。							
アウトプット指標	開催回数 1回 来場者数 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	先進的な介護の取組を見ることで、介護の仕事の理解が促進され、介護職への従事希望者の増加が見込まれる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	(千円)	
		1,056				351		
	基金	国 (A)			における 公民の別 (注1)	民	(千円)	(千円)
		都道府県 (B)					176	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		計 (A+B)					527	
その他 (C)		(千円)	529					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No 12 (介護分)】 たん吸引等指導者養成事業費			【総事業費】 1,111 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	都道府県レベルで喀痰吸引等の研修指導を行う指導者（医師、看護師等）を養成するための「喀痰吸引等指導者養成事業（指導者講習）」を行うこととされた。						
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者（登録特定行為事業者）数の増加						
事業の内容	介護職員等に対する喀痰吸引等研修を行う指導者（医師、看護師等）を養成するための講習を開催する。						
アウトプット指標	講習受講者数 400人 開催回数 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修指導を行う指導者を養成し、研修を実施できる環境を整備することにより、研修修了者数の増加を図り、喀痰吸引等のサービスを提供できる事業所の増加を推し進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	741
		基金	国 (A)			(千円)	741
	都道府県 (B)		(千円)		370		
	計 (A+B)		(千円)		1,111		
	その他 (C)		(千円)				
				民	うち受託事業等（再掲）(注2) (千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No 13 (介護分)】 介護人材資質向上事業費補助金			【総事業費】	56,783 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	市町村、介護人材養成関係団体						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護を必要とする高齢者が増加する中、多様化するニーズに対応し、質の高い介護サービスを提供することが重要である。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減						
事業の内容	介護にかかわる関係団体（市町村、介護人材の養成に関係する団体）が行う、介護従事者の資質の向上等を目的とした事業の実施に要する経費を補助する。						
アウトプット指標	研修等の実施 306回						
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の実施により、介護従事者の資質の向上・キャリアアップを図ることで、安易な離職を防ぎ、人材の確保・定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)	
				56,783	における 公民の別 (注1)	26,474	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,917
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)		14,196			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No 14 (介護分)】 研修受講支援事業費補助金			【総事業費】 16,024 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	介護事業所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。						
	アウトカム指標：登録喀痰吸引等事業者、登録特定行為事業者数、段位別キャリア段位取得者数の増加						
事業の内容	介護事業所の介護従事者が、技術等の向上を図る資格を取得するために必要な講習（喀痰吸引等研修、介護キャリア段位におけるアセッサー講習）を受講する受講料を補助する。						
アウトプット指標	受講者数（喀痰吸引等研修） 450人 受講者数（アセッサー講習） 154人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者が研修（喀痰吸引等研修、アセッサー講習）を受講する際に必要な経費を補助することで、介護サービスの向上につながる事業者、資格取得者を増加させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		16,024				(千円)	
	基金	国 (A)			における 公民の別 (注1)	民	(千円)
		5,331					(千円)
		都道府県 (B)					(千円)
計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)				
7,997		(千円)					
その他 (C)		(千円)					
8,027							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No 15-1 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金			【総事業費】 9,657 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県社会福祉協議会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るためには、事業所において、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度を導入することが重要である。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。					
アウトプット指標	研修受講者数 600人 開催回数 8回					
アウトカムとアウトプットの関連	個々の職員が描くキャリアビジョンに基づいて、事業所が能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築しこれに沿った職員育成施策を確立・実施することで、介護従事者の質の向上及び人材の確保・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)			
			9,657			2,650
			1,326			3,976
			5,681			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No 15-2 (介護分)】 キャリアパス対応生涯研修事業費補助金			【総事業費】 9,504 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県社会福祉協議会					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	人材の確保・定着を図るためには、事業所において、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度を導入することが重要である。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護事業所の職員に専門職としてのキャリアビジョンを描かせ、それを実現するための努力目標を定め、達成するために必要な内容を学ぶ基礎研修である「キャリアパス研修」を実施するための経費を補助する。					
アウトプット指標	研修受講者数 810人 開催回数 9回					
アウトカムとアウトプットの関連	個々の職員が描くキャリアビジョンに基づいて、事業所が能力や役割分担に応じたキャリアパスを構築しこれに沿った職員育成施策を確立・実施することで、介護従事者の質の向上及び人材の確保・定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,472
			計 (A+B)	(千円)		4,417
		その他 (C)	(千円)	5,087		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策費								
事業名	【No 16 (介護分)】 介護福祉士資格取得支援事業費補助金			【総事業費】 940 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	介護事業所								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、介護人材の定着とスキルアップに向けた環境の構築が必要である。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減								
事業の内容	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替要員の雇用に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	研修派遣人数 64人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場に従事する者が研修（実務者研修、喀痰吸引等研修、初任者研修等）を受講する際に必要な代替職員の雇用に要する経費を補助することで、介護サービスの向上につながる資格の取得を促し、もって人材の定着・確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
						940	民	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)		313	
			都道府県 (B)			(千円)		157	
			計 (A+B)			(千円)		470	
その他 (C)		(千円)	470	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No 17 (介護分)】 地域支え合い推進事業			【総事業費】 1,447 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町村において生活支援の担い手やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業の中核となる生活支援コーディネーターに対する研修等を行うことで、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。					
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加					
事業の内容	(1) 生活支援関連研修の開催 (2) 生活支援体制推進会議の開催 (3) 市町村への助言者派遣事業					
アウトプット指標	(1) 開催回数：4回、研修受講者数：400人 (2) 開催回数：1回、参加者：市町村代表、有識者、生活支援コーディネーター等 (3) 派遣予定回数：39回					
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援関連の研修や、関係者を集めた会議の開催による課題解決推進やネットワーク構築支援、市町村への有識者等の助言者派遣を実施することで、市町村におけるコーディネーターの配置数、協議体の設置数の増加等生活支援体制整備事業の推進を進める。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		(A+B+C)	1,447			965
		国 (A)	(千円)			965
		都道府県 (B)	(千円)			482
		計 (A+B)	(千円)			1,447
その他 (C)	(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No 18 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業				【総事業費】 1,482 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センター職員等の資質の向上を図り、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：地域包括支援センターの職員等の資質向上に伴う高齢者の生活満足度					
事業の内容	地域包括支援センターの機能を強化するため、地域包括支援センター職員等研修を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数 450人 開催回数 3回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員等に対し、基礎的な知識の取得や実践に役立つ研修を実施し、資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				1,482		
	基金	国 (A)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
				988		
		都道府県 (B)		(千円)		
		494				
計 (A+B)		(千円)				
		1,482				
その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No 19 (介護分)】 認知症専門職家族支援研修事業費				【総事業費】 1,287 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (認知症の人と家族の会愛知県支部へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員をはじめとする専門職は認知症介護家族等といった相談者の状況に応じた的確なアドバイスが必要。					
	アウトカム指標：認知症介護家族介護支援について理解する専門職の増加					
事業の内容	認知症高齢者及びその家族に定期的に接する機会があり、相談を受けることの多い介護支援専門員をはじめとする専門職が認知症介護家族の支援について理解を深め、適切に支援することが必要であるため、各種専門職を対象とした研修会を開催する。					
アウトプット指標	研修受講者 240人 開催回数 3回					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講によって認知症介護家族支援についての理解を深めることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,287	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 858		民	(千円) 858
		都道府県 (B)	(千円) 429			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 858
		計 (A+B)	(千円) 1,287			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No 20 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業費				【総事業費】 2,160 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (長寿医療研究センターへ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	「認知症初期集中支援チーム」は昨年度までにすべての市町村に設置された。今後、増加が見込まれる認知症患者に対して早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制の構築・拡充を引続き図っていくため「認知症初期集中支援推進事業」を実施する。						
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チームの設置数の増加						
事業の内容	「認知症初期集中支援推進事業」を実施する、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」のチーム員を養成するための研修を行う。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修受講者数 54人						
アウトカムとアウトプットの関連	チーム員を養成することにより、各市町村における「認知症初期集中支援推進事業」の実施を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				2,160			1,440
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		計 (A+B)		(千円)			720
その他 (C)		(千円)			2,160		
				(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No 21 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業費				【総事業費】 2,052 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる認知症患者に対して、医療・介護及び生活支援を行うサービスが供給できるよう、医療・介護等の有機的なネットワーク形成の強化を図るため、認知症地域支援推進員の確保と資質向上が必要である。							
	アウトカム指標：認知症地域支援推進員の配置数の増加							
事業の内容	「認知症地域支援・ケア向上事業」において、医療・介護等の有機的な連携の推進の役割を担う認知症地域支援推進員を養成する。							
アウトプット指標	認知症地域支援推進員受講者数54人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、推進員の活動を行う上で有すべき知識の確認と資質の向上を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				2,052			0	
		基金	国 (A)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
						1,368		1,368
			都道府県 (B)			(千円)		684
計 (A+B)		(千円)	2,052		(千円)			
その他 (C)		(千円)			1,368			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No 22 (介護分)】 認知症介護基礎研修事業費			【総事業費】	5,628 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (名古屋市を除く)							
事業の実施主体	県 (県内法人へ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護従事者の増加							
事業の内容	認知症ケアに関する最低限の知識や技術、考え方等を習得できるよう、介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象とした基礎的な研修を行う。							
アウトプット指標	研修受講者数 750人 開催回数 5回							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる介護職員が増加することで、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)		
				5,628	における 公民の別 (注1)	民 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			3,752	
			都道府県 (B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No 23 (介護分)】 認知症介護者等養成研修事業費			【総事業費】 1,785 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託) 名古屋市 (認知症介護研究・研修大府センター等へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標：認知症ケアに携わる介護従事者の増加					
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させるための研修を行う。 政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。					
アウトプット指標	認知症対応型サービス事業管理者研修 3回開催 280名受講 認知症対応型サービス事業開設者研修 3回開催 110名受講 小規模多機能型サービス等担当者研修 3回開催 120名受講 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数 5名					
アウトカムとアウトプットの関連	適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		1,785				(千円)
	基金	国 (A)		1,023	民	(千円)
		1,023				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		都道府県 (B)				
計 (A+B)		(千円)	1,535			
その他 (C)		(千円)	250		1,023	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業費							
事業名	【No 24 (介護分)】 高齢者権利擁護人材養成事業費			【総事業費】 20,277 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県（専門職団体との共催及び企画競争により事業者へ委託） 市町村（権利擁護人材養成研修実施市町村）							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の確保が必要。							
	アウトカム指標：権利擁護人材の増加							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等の支援を行う権利擁護人材の必要性の普及啓発を行う。 ・権利擁護に携わる市町村職員等に対して成年後見センターの先進事例を紹介等する会議を開催し、専門職との連携や成年後見制度の利用促進を図る人材養成を行う。 ・市町村が行う権利擁護人材の養成研修及び資質向上のための支援体制の整備に必要な経費について補助する。 							
アウトプット指標	セミナー参加者数 300人 イベント開催1回 会議参加者数 200人 会議開催1回 補助市町村 5市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	権利擁護人材の必要性の普及啓発や権利擁護に携わる市町村職員等を対象とした会議の開催、市町村の権利擁護人材の養成研修等の経費を助成することで、人材養成や資質向上のための支援体制の整備や権利擁護人材の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				20,277			6,998	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,296
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		12,441		(千円)				
その他 (C)		(千円)		1,296				
		7,836						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No 25 (介護分)】 認知症地域医療支援事業費 認知症地域医療研修事業費	【総事業費】 15,399 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託） 名古屋市（国立長寿医療研究センター及び愛知県医師会等へ委託）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が地域社会の中でなじみの暮らしや関係が継続できるように支援していくことが必要とされている。	
	アウトカム指標：認知症に対応できる医療従事者の増加	
事業の内容	<p>○認知症地域医療支援事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医養成研修事業 認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言支援等、専門医療機関等との連携の推進役となる認知症サポート医養成のための研修を行う。 ・歯科医師及び薬剤師の認知症対応力向上研修事業 歯科医師及び薬剤師などに対して認知症の基礎知識と医療と介護の連携の重要性を習得するための研修を行う。 ・薬剤師の認知症対応力向上研修 薬局・薬剤師に対し、認知症の人とその家族を支えるための基本知識や、医療と介護の連携の重要性を修得するための研修を行う。 ・看護職員の認知症対応力向上研修事業 看護職員に対し、入院から退院までのプロセスに沿った基本知識や個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力を習得するための研修を行う。 <p>○認知症地域医療研修事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の認知症対応力向上研修及び認知症対応病院個別指導病院勤務の医師、看護師などの医療従事者に対して必要な基本知識や認知症ケアの原則の知識についての修得する研修を行う。 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修事業及び認知症サポート医フォローアップ研修事業 かかりつけ医等に対して適切な認知症診断の知識・技術等を習得させるための研修を行う。 <p>○政令指定都市が同研修事業を実施した場合に補助する。</p>	

アウトプット指標	<p>サポート医の養成：愛知県 10 人、名古屋市 10 人 計 20 人 かかりつけ医の養成： 愛知県 2回 300 人、名古屋市 2回 110 人 計 410 人 サポート医フォローアップ研修受講者数： 愛知県 1回 100 人、名古屋市 1回 33 人 計 133 人 医療従事者の研修： 愛知県 3回 600 人、名古屋市 2回 200 人 計 800 人 歯科医師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計 270 人 薬剤師の研修：愛知県及び名古屋市 3回 計 500 人 看護師の研修：愛知県及び名古屋市 2回 計 150 人</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>本事業の研修を受講することで、医療従事者が認知症についての理解を深めることができる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,399	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 3,051 民 (千円) 6,309 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 6,309
備考(注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No 26 (介護分)】 サービス提供責任者研修事業費				【総事業費】 969 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県介護福祉士会へ委託)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の重度化を遅らせるなどの質の高い訪問介護サービスを提供するための能力を身につけたサービス提供責任者が必要。					
	アウトカム指標：介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上					
事業の内容	サービス提供責任者を対象に、地域包括ケアシステム構築とともに地域の社会資源の調査や活用に係るスキルの視点を踏まえた利用者についてのアセスメント、訪問介護計画の作成、事業所内の他の訪問介護員への指導や調整に必要な知識及び技術を学ぶための研修を行う。					
アウトプット指標	研修受講者数 100人 開催回数 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い職員が養成され、介護職の従事者が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
				969		
	基金	国 (A)		(千円)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		646
		計 (A+B)		(千円)		323
その他 (C)		(千円)	969	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
			646	646		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No 27 (介護分)】 介護老人保健施設職員資質向上研修事業				【総事業費】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (一般社団法人愛知県老人保健施設協会へ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設がもつ在宅復帰機能を更に充実・強化するため、施設と地域の橋渡しができる介護老人保健施設職員が必要である。						
	アウトカム指標：介護労働者の現在の仕事に対する満足度の向上						
事業の内容	地域包括ケアシステムにおける介護老人保健施設の役割である在宅復帰機能を充実・強化し、在宅復帰者の施設から在宅復帰への調整の幅を広げるため、施設と地域の橋渡しができる人材を育成する。						
アウトプット指標	開催回数 3回 受講者数 240人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアに対する知見の高い職員が養成され、介護職の従事者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A + B)	(千円)			800
		その他 (C)	(千円)			800	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業						
事業名	【№ 28 (介護分)】 地域リハビリテーション専門職育成事業費				【総事業費】 4,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (公益社団法人愛知県理学療法士会へ委託 協力: 愛知県作業療法士会、愛知県言語聴覚士会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の各市町村は、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを機能強化するため、通所・訪問サービスや、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与を求めており、地域リハビリテーションに対応できる専門職員の養成が必要である。						
	アウトカム指標: 全市町村 (54 か所) におけるリハビリ専門職担当者の配置						
事業の内容	在宅高齢者の生活能力及び生活環境の改善を図り、各地における介護予防を推進するため、主に心身機能の回復リハビリを職務としている専門職に対し、高齢者の生活行為の回復を目的とした研修を行う。						
アウトプット指標	開催回数 10回 受講者数 950人						
アウトカムとアウトプットの関連	研修開催にて地域リハビリテーションに対応できる専門職員を養成することで、各市町村におけるリハビリ専門職担当者の確保を容易にする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)	
		その他 (C)		(千円)		(千円)	3,134
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な介護人材層に他する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No 29 (介護分)】 介護支援専門員等資質向上事業費			【総事業費】	1,261 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (愛知県居宅介護支援事業者連絡協議会へ一部委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図り、業務を円滑に推進できる体制の整備が必要。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週2回相談窓口の開設 介護支援専門員が活動する上で発生する悩みや処遇困難事例に関すること及び新たに地域包括ケアシステム構築のためのアセスメント内容等に対応できる相談体制を充実し、介護支援専門員の資質向上を地域全体で図っていく体制を整備する。 ・ 年2回会議の開催 介護支援専門員の健全な育成を図り、その活動を支援するための具体的な方策を総合的に協議する愛知県介護支援専門員支援会議を設置する。 						
アウトプット指標	毎週2回(火曜、木曜の午後)相談窓口を開設 年2回会議を開催						
アウトカムとアウトプットの関連	質の高い介護支援専門員が養成され、介護支援専門員の業務に従事する者が増加する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	68
						1,261	
	基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
		都道府県 (B)			(千円)		773
		計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)	773				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護事業者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【№ 30 (介護分)】 認知症地域人材育成推進事業			【総事業費】 8,538 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (国立長寿医療研究センターへ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症になっても在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるように、在宅医療にかかる提供体制が必要。						
	アウトカム指標： ・認知症初期集中支援チームの活動実績の充実 ・地域支援推進員活動が企画・調整を行う事業内容の充実						
事業の内容	認知症の予防や早期発見・対応等を促進し、できる限り長い間、在宅医療・介護サービスを受けながら、住み慣れた地域で生活できるように、市町村における「認知症初期集中支援推進事業」、「認知症地域支援・ケア事業」等の取組みを支援する。						
アウトプット指標	認知症初期集中支援チームの活動強化に係る研修会開催数 1回 認知症地域支援推進員の活動強化に係る研修会開催数 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援推進事業及び認知症地域支援・ケア事業に取り組む市町村が研修会を受講し、初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の活動の充実を通じた医療・介護の有機的な提供体制の構築の必要性について学ぶことで、それぞれの活動実績・事業内容の充実が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,538	基金充当額 (国費)	公	(千円) 5,692	
		基金	国 (A)	(千円) 5,692	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,846			(千円)
			計 (A + B)	(千円) 8,538			うち受託事業等(再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No 31 (介護分)】 介護人材再就業支援事業費				【総事業費】 13,536 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万3千人不足すると見込まれており (R3.7.9 厚生労働省公表資料)、今後は、潜在介護人材の把握・掘り起しを行うとともに、再就業希望者への支援が必要である。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増加						
事業の内容	離職した介護人材の届出制度の周知・運営及び再就業を希望する介護人材を対象としたカムバック研修を実施する。						
アウトプット指標	研修受講者数 200人 開催回数 2回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護業務を行う上で、必要な知識等を再習得できる研修を行うことで、現場復帰への不安を払拭し、介護サービス従事者の確保と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		9,024	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		4,512	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		13,536	
		その他 (C)	(千円)	9,024			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No 32 (介護分)】 専門員によるフォローアップ支援事業				【総事業費】 3,443 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行う。							
アウトプット指標	フォローアップ専門員の施設等訪問 108回							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉人材センター事業等を通して就職した人を対象に、実際に本事業の専門員が就職先に行き、必要に応じて相談業務を行い、また、経営・管理者等を対象に、施設のニーズに合わせて、職場環境を改善する指導を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
			その他 (C)			(千円)		2,296
3,443		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No 33 (介護分)】 職場環境改善啓発事業				【総事業費】 3,622 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	県 (福祉人材センターへ委託)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減						
事業の内容	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行う。						
アウトプット指標	開催回数 6回 受講者数 300人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に対して、労働法規（賃金、労働時間、労働環境等）の基本的な理解を促すための研修を行うことで、人材が定着する職場の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			2,414
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No 34-1 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金			【総事業費】 5,585 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県社会福祉協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代の全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万2千人不足すると見込まれており (H30.5.21 厚生労働省公表資料)、介護人材の確保と定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。							
アウトプット指標	相談件数 200件							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に、専門家による法律・財務・労務等の相談支援を行うことで、事業所の経営を安定させ良好な労働関係や雇用管理を促進し、人材が定着する職場の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
						5,585	(千円)	3,723
		基金	国 (A)			(千円)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
			計 (A+B)			(千円)	5,585	
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No 34-2 (介護分)】 法律相談等支援事業費補助金			【総事業費】 4,590 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	県社会福祉協議会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが75歳以上となる2025年において、本県の介護人材が約1万3千人不足すると見込まれており (R3.7.9 厚生労働省公表資料)、介護人材の確保と定着を図る必要がある。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	介護事業所に対して、法律・財務・労務の専門家による電話又は来所等での個別相談及び施設訪問による相談・指導を実施するために必要な経費を補助する。							
アウトプット指標	相談件数 260件							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の管理者等に、専門家による法律・財務・労務等の相談支援を行うことで、事業所の経営を安定させ良好な労働関係や雇用管理を促進し、人材が定着する職場の構築を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
						4,590	(千円)	
	基金	国 (A)			公民の別 (注1)	民	(千円)	
							3,060	(千円)
		都道府県 (B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)		(千円)				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No 35-1 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金			【総事業費】	58,920 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助施設数 71施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児による離職の防止及び出産後の再就業の促進をすることで、介護サービス従事者の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
						58,920	(千円)	
	基金	国 (A)			における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
							39,276	(千円)
		都道府県 (B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
計 (A+B)		(千円)	19,638					
その他 (C)		(千円)	6					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No 35-2 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金			【総事業費】	69,562 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助施設数 44施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児による離職の防止及び出産後の再就業を促進することで、介護サービス従事者の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
						69,562	(千円)	
	基金	国 (A)			公民の別 (注1)	民	(千円)	
							46,367	(千円)
		都道府県 (B)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
計 (A+B)		(千円)	23,184					
計 (A+B)		(千円)	69,551					
その他 (C)		(千円)	11					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No 35-3 (介護分)】 介護施設内保育所運営費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 98,670 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減							
事業の内容	介護施設内保育施設の運営に対する助成。							
アウトプット指標	補助施設数 50施設							
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設内保育所の運営費を助成し、介護サービス従事者の育児による離職の防止及び出産後の再就業を促進することで、介護サービス従事者の確保と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業資質の向上					
事業名	【No 36 (介護分)】 介護従事者のメンタルヘルス研修事業費			【総事業費】 8,519 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護現場では、他産業に比べて高い離職率となっており、人材が定着する職場の構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率の低減					
事業の内容	介護職からの離職防止や定着促進のため、メンタルヘルスに特化した研修を行う。					
アウトプット指標	研修実施：管理者向け5回、従事者向け30回 研修参加者：管理者500人、従事者980人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて、メンタルの自己管理方法及び管理職員によるメンタルケア方法等を広め、職場環境を改善し、人材の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		8,519				(千円)
	基金	国 (A)			民	(千円)
		5,679				(千円)
		都道府県 (B)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
計 (A+B)		(千円)	(千円)			
8,519		(千円)	5,679			
その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)						

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。